

事 業 報 告

平成 25 年度



公益財団法人

沖縄県産業振興公社

Okinawa Industry Promotion Public Corporation

平成25年度事業報告（総括）

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

平成25年度の本県経済は、沖縄振興一括交付金を活用したソフト事業の拡大等により政府最終消費支出が増加するとともに、新石垣空港の開港、国内外の航空路線の拡充による誘客効果により入域観光客数が大幅に増加したことなどから、プラスの経済成長になるものと見込まれる。

雇用情勢については、就業者数が大幅に増加したことから、完全失業率は0.8ポイント改善し、5.7%に改善された。

県においては、平成24年5月に「沖縄21世紀ビジョン基本計画」を策定し沖縄振興特別推進交付金の創設を実現した。

本資金の活用により、自立経済実現に向け、各種施策を戦略的に推進してきた。

当公社においては、県の産業振興施策を推進する実施機関として、また、中小企業の中核的支援機関としての役割を發揮し、創業・新事業創出支援の他、経営革新支援、新商品開発や研究開発支援、販路開拓支援、人材育成支援等を積極的に実施した。

平成25年度は、中小企業総合支援事業における相談業務の強化や経営課題の解決に向けた支援の充実を図るとともに、「OKINAWA型産業応援ファンド事業」等による地域資源を活用した新商品開発や販路開拓支援、海外展開を見据える企業の人材を育成する「万国津梁産業人材育成事業」等を実施した。

また、一括交付金を活用して、バイオ、IT、環境関連企業の研究開発を支援する「おきなわ新産業創出事業」、成長可能性のある中小企業の課題解決や企業連携プロジェクトを支援する「中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業」、産学官等連携による地域資源や特性を活かした製品開発プロジェクトを支援する「戦略的製品開発支援事業」、海外等に県産品の販路開拓・拡大を支援する「県産品拡大展開総合支援事業」等を実施した。

これらの事業実施に当たっては、効率的・効果的執行を図るため運営体制の確保と財政基盤の強化に取り組み、中期経営計画の目標実現に努めた。

1-1 総務管理事業

公社の組織運営を円滑に推進するため、評議員会及び理事会の運営や、法務、財務、企画、人事等の総括を行うとともに、人件費及び家賃等の管理に係る費用を支出した。

1. 事業実績（108,413千円）

(1) 理事会を3回開催した。

回数	開催月日	主な議題
第1回	5月23日	平成24年度事業報告・収支決算、平成25年度収支予算の補正等
第2回	11月22日	職務執行状況報告、評議員選定委員会における議事の報告、各事業の成果報告
第3回	3月20日	職務執行状況報告、平成26年度事業計画・収支予算、資金の借入方法及び借入限度額並びに償還計画等

(2) 評議員会を1回開催した。

回数	開催月日	備考
第1回	6月18日	平成24年度事業報告・収支決算等、会計監査人の変更

2. 総務管理事業の経費内訳

項目	金額	備考
職員給与等	74,670千円	職員11人分
家賃、その他運営経費	33,743千円	理事会等運営経費、事務室等家賃
合計	108,413千円	

1-2 共通事業

県等の委託事業に計上される一般管理費を一元化し、公社の法人運営経費（理事会・評議員会の運営費用等）の執行を行い、公社全体の事業推進の円滑化を図った。

1. 事業実績 (44,589 千円)

(1) 収入

事業名	金額 (円)	備考
一般管理費等		
1.おきなわ新産業創出研究開発支援事業	7,009,260	
2.沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業	4,364,747	
3.沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	4,206,109	
4.戦略的製品開発支援事業	4,171,002	
5.海外事務所活動支援事業	3,914,252	
6.万国津梁産業人材育成事業	3,320,820	
7.中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	2,448,000	
8.県産工業製品海外販路開拓事業	2,148,322	
9.機械類貸与事業	2,142,040	
10.ベンチャー成長支援事業	1,722,482	
11.新グローバル市場展開強化事業	1,507,633	
12.経営サポート事業	1,440,000	
13.建設業経営力強化支援事業	1,309,000	
14.海外事務所等観光誘致機能強化費	1,171,946	
15.経営革新等支援事業	1,093,080	
16.成長産業等人材育成支援事業	748,489	
17.世代間スキル継承型雇用促進事業	748,489	
18.産業イノベーション制度推進事業	612,963	
19.浦添市創業者等相談事業	493,493	
20.下請かけこみ寺事業	16,183	
21.雑収入	288,365	
計	44,588,310	

※ 法人会計へ 22,324,802 円
公益会計へ 22,263,988 円
 44,588,310 円

(2) 支出

事業名	金額 (円)	備考
職員の給与等	16,476,143	プロパー1名、派遣職員手当等
嘱託員報酬	11,890,989	総務管理嘱託員4名
支払委託費	3,844,027	ネットワーク保守、顧問税理士報酬等
役員報酬	1,990,374	常勤・非常勤役員の報酬
賞与引当金	1,860,200	常勤役員、プロパー1名等
使用料及び賃借料	1,389,884	公用車、PC、財務システム使用料等
職員旅費	1,389,560	職員旅費等 (研修含む)

支払負担金	724,025	関係団体負担金、職員研修負担金等
会議費	612,592	理事会・懇親会費 等
役員旅費	458,790	常勤・非常勤役員の旅費
その他	3,951,726	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等
計	44,588,310	

1-3 退職給付事業

プロパー職員に係る退職給付金を積み立て、特定資産として管理及び運営を行った。

1.事業実績 (9,111 千円)

退職給付引当繰入 14 名分

2-1 中小企業総合支援事業

経営革新を図る中小企業者や創業を目指す起業家等を支援するため、ワンストップサービスの提供を図り、窓口相談、専門家派遣、課題解決集中支援、ネット販売スキル構築、販路開拓等フォローアップ支援等の事業を実施した。

1. 事業実績 (64,183 千円)

(1) 支援体制整備事業

中小企業総合支援事業を推進するプロジェクトマネージャー及びサブマネージャーを配置し、商工会議所、商工会及びその他の中小企業支援機関と連携を図り、県内中小企業の支援を行った。また、中小企業者に対する支援策など幅広い情報を提供するため、経営支援ハンドブック「中小企業 100 の支援」を作成し、周知を行った。

(2) 窓口相談等事業

相談窓口において、中小企業等が抱える様々な課題の相談に応えるため、プロジェクトマネージャー等による助言や専門家による商品開発等の相談に対応した。

(窓口相談件数)

項 目	平成25年度実績	平成25年度計画
窓 口 相 談	2,314件	—

(3) 専門家派遣事業

中小企業診断士、コンサルタント等民間の専門家を派遣し、中小企業・創業者の経営、技術、情報化等に係る診断・助言を行った。

助成率：専門家派遣費用の3分の2

項目	平成25年度実績	平成25年度計画
専門家派遣	168回	150回

(4) 情報提供事業

中小企業者向け支援施策や企業経営の参考となる情報を提供するため、情報紙（「沖縄ベンチャースタジオ」年4回発行）の作成、ホームページやメールマガジン（62回配信）等による情報発信を行った。また、情報化や健康産業分野参入に関するセミナーを開催した。

セミナー名	参加者数
タブレット・スマートフォン対策セミナー	73名
「“美”「健康長寿産業」と沖縄の可能性」セミナー	50名

(5) 地域資源発掘支援事業

県プラットフォームの中核的支援機関として各支援機関との連携を強化するため、ワンストップサービスによる企業支援と情報共有化を図るための「プラットフォーム推進協議会」を2回開催した。

また、地域産業資源を活用した商品等の海外における知的財産を保護するため、海外特許等の出願費用を助成した。

項目	平成25年度実績	平成25年度当初計画
外国特許	2件	2件
外国商標	2件	4件

(6) 離島地域等中小企業支援事業

離島や北部地域の創業者や中小企業を支援するため、当該地域のニーズに即したテーマによるセミナー及び勉強会、個別相談会を開催した。

項目	平成25年度実績	平成25年度当初計画
セミナー及び勉強会等の開催	5回	5回

(7) 取引マッチング支援事業

中小企業の取引を推進するため、受発注希望企業のデータを収集し、受発注企業に対して情報を提供し、取引をあっせんした。

項目	平成25年度実績	平成25年度当初計画
マッチング件数	55件	20件

(8) ネット販売スキル構築事業

ネットショップを活用して物販等を行っている中小企業を支援するため、売れるネットショップの作り方等のワークショップを実施した。

項 目	平成25年度実績画	平成25年計画
ネット販売スキル構築セミナー	10社/5回	10社/5回

(9) 課題解決集中支援事業

中小企業者が抱える様々な経営課題を解決するため、プロジェクトマネージャー等が課題解決に向けたハンズオン支援を行うとともに、各分野の専門家を活用したワークショップを実施した。

項 目	平成25年度実績	平成25年度計画
課題解決集中支援企業	5社	4社

(10) 販路開拓等フォローアップ支援事業

ア 過去に当公社事業にて支援した企業を対象に、開発された商品や技術の事業化を促進するため、マーケティングや販路開拓等のフォローアップ支援を行った。

項 目	平成25年度実績	平成25年度計画
フォローアップ支援企業	11社	10社

イ 中小企業者等の県外及び米軍基地内の販路開拓を促進するため、県外商談会向けセミナーや米軍基地取引業務契約セミナー、また、基地内商談会を開催した。

項 目	平成25年度実績	平成25年度計画
県外商談会向けセミナー	3回	3回
県外商談会コーディネート	1回	2回
米軍契約セミナー	3回	3回
米軍基地内商談会の開催	1回	1回

2-2 情報化支援事業

沖縄県情報化基盤整備促進基金(3億円)の運用益を活用し、中小企業に対する情報化支援活動の強化を図り、IT化の成功事例となる企業を創出するため、「IT活用経営戦略支援事業」を実施した。

1.事業実績（1,723千円）

ITを活用して様々な経営課題を積極的に解決しようとする企業2社に対し、経営戦略及び情報化戦略の構築を支援するため、集合セミナー及び専門家派遣を実施した。また、事例紹介セミナー及び成果報告会を開催した。

項目	平成25年度実績	平成25年度計画
集合セミナーの開催	2社/5回	3社/5回
専門家派遣	16回	30回

2-3 下請かけこみ寺事業

中小企業者等の企業間取引に係る様々な悩み・相談への対応や取引上のトラブルを迅速かつ簡便に解決するために、公益財団法人全国中小企業取引振興協会の下請かけこみ寺相談員を配置し、窓口相談や弁護士無料相談を通じて、中小企業者のトラブル解決を図るとともに、相談内容に応じてADR（裁判外紛争解決手続）の活用を図った。

1. 事業実績（295千円）

(1) 下請かけこみ寺窓口相談件数等

項目	平成25年度実績	平成25年度当初計画
窓口相談件数	111件	100件
弁護士無料相談件数	22件	20件
ADR申立件数	4件	2件

2-4 経営サポート事業

県内中小企業が抱える様々な課題を解決するため、当社が保有する経営に関する専門的な支援ノウハウを有効に活用し、会員企業等の経営サポートを実施した。

1. 事業実績（6,856千円）

(1) プロモーションサポート

県内中小企業のプロモーション支援を行うため、ホームページやメールマガジン（計62回配信、登録者数3,500名）、情報紙（「沖縄ベンチャースタジオ」年4回、各16,500部発行）等の情報配信機能を活用し、企業の商品紹介や企業紹介等を行った。また、県内外への販路拡大や市場調査を求める企業に対し、県内見本市への出展支援を行った。

項目	平成25年度実績	平成25年度計画
情報紙等紹介企業数	48社	40社
商談会等の出展支援企業数	14社	12社

(2) ネットワーク構築

企業支援の拡充を図るため、ネットワーク会員を募り、セミナーや講演会を通じた人材育成支援及びホームページや情報紙等での広報支援を行った。

項 目	平成 25 年度実績	平成 25 年度計画
ネットワーク会員数/年	173 社	200 社

(3) 研修会の開催

経営幹部や従業員等のスキルアップを図るため、企業ニーズに合わせたセミナーや研修会を開催した。

項 目	平成 25 年度実績	平成 25 年度計画
セミナー・研修会の開催回数	23 回	24 回

2-5 設備貸与事業

1. 事業実績(経常費用 25,125 千円) (貸与額 78,750 千円)

小規模企業者等の創業及び経営基盤強化を支援するため、小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、資金調達力の弱い小規模企業者等に代わって公社が機械設備を購入し、これを長期低利の割賦販売又はリースを行った。

項 目	平成25年度実績		平成25年度当初計画	
	件数	金 額	件数	金 額
割賦・リース	1件	78,750千円	8件	80,000千円

当年度の貸与執行実績は、貸与計画 80,000 千円 (8 件) に対し、実績 78,750 千円 (割賦 1 件)、98.4%の執行である。貸与企業を業種別に分類すると建設業の 1 件である。

2-6 機械類貸与事業

1. 事業実績(経常費用 727,145 千円) (貸与額 444,100 千円)

中小企業等が設備の近代化・合理化、経営基盤の強化を図るため、中小企業者等に代わって公社が機械設備を購入し、これを長期低利の割賦販売またはリースを行った。

項 目	平成25年度実績		平成25年度当初計画	
	件数	金 額	件数	金 額
割賦・リース	24件	444,100千円	20件	500,000千円

当年度の貸与執行実績は、貸与計画 500,000 千円 (20 件) に対し、貸与実績 444,100 千円 (割賦 444,100 千円 (24 件)、リース 0 千円 (0 件)) となり、88.8%の執行実績である。貸与企業を業種別に分類すると、件数では建設業が 8 件(33.3%)

と最も多く、次いでサービス業が 5 件(20.8%)、製造業が 4 件 (16.7%)、卸売・小売業・飲食店が 4 件 (16.7%) である。

2-7 経営革新等支援事業

経営革新計画の承認を受ける企業が着実に計画を実行して経営目標を達成するため、実現性を高める計画策定のアドバイスや承認後のハンズオン支援を行った。また、経営革新計画の受付、事前調査、評価委員会開催までの手続業務を行い、26 社が経営革新計画の認定を受けた。

1. 事業実績 (14,258 千円)

(1) 経営革新計画の受付、事前調査、経営革新計画評価委員会の開催

企業から経営革新計画を受理した後、計画内容の確認と現場視察を行い、申請書と作成した実地調査報告書を基に経営革新計画承認評価委員会を開催した。

項目	平成 25 年度実績	平成 25 年度計画
評価委員会の開催回数	6 回	6 回
新規承認件数	26 社	33 社

(2) 承認企業のハンズオン支援

経営革新計画の計画実現に向けた支援を行うため、経営革新計画において計画期間が継続している承認企業 86 社に対し、継続支援の要望を聞き取り調査し、希望した企業 42 社に対し、ハンズオン支援を行った。

項目	平成 25 年度実績	平成 25 年度計画
ハンズオン支援企業数	42 社	86 社

2-8 建設業経営力強化支援事業

県内建設業者の経営改善や経営革新等の企業活性化に向けた取り組みを支援するため、専任の建設業相談員を配置し、各種相談への対応、専門家派遣、セミナー開催及び各種情報提供を行った。

1. 事業実績 (9,458 千円)

項目	平成25年度実績	平成25年度計画
相談件数	312件	300件
専門家派遣	29回	20回
セミナー開催	12回	12回

2-9 中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業

県内中小企業の経営基盤強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業の課題解決や企業連携プロジェクトに対し、プロジェクトマネージャー等による計画のブラッシュアップから計画推進のコーディネート等を一貫支援するとともに、プロジェクトの円滑な推進のための専門家派遣やプロジェクト費用を助成した。

1. 事業実績（649,980 千円）

平成 25 年度は、採択件数 41 件、支援企業数 93 社、助成金 574,749 千円を交付した。

事業名	平成 25 年度実績	平成 25 年度計画
課題解決プロジェクト 推進事業採択件数	22件	20件
広域連携プロジェクト 推進事業採択件数	5件	3件
地域連携プロジェクト 推進事業採択件数	14件	18件
合計	41件	41件

2. 支援内容実績（計 41 件）

(1) 課題解決プロジェクト推進事業 採択 22 件

成長可能性の高いプロジェクトを有する県内中小企業者を対象に、企業が抱えるさまざまな経営上の課題を解決するため、実行力のある提案プロジェクトに対し、公社内プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援及び外部専門家の派遣、プロジェクト費用を助成した。

課題解決プロジェクト 採択 22 件 支援期間：H25.6～H26.2

NO	採択企業名	プロジェクト名
1	有限会社ピザハウス	料理の鉄人と連携した本格的アメリカンスタイルレストランの開発・展開プロジェクト
2	株式会社クロックワーク	検査サービス IT 化による生産性および顧客の利便性向上プロジェクト
3	株式会社バースディ	早い、安い、楽しい中学英語動画教材！中学イーラーニング拡張プロジェクト～公教育導入へ
4	有限会社ダイヤモンド アーティストエムズ	自社開発商品「琉球縁結び・ミンサーリング」のブランディングと販路開拓
5	株式会社誠もち店	閑散期対策と商品の水平展開

6	株式会社健食沖縄	自社ブランド化粧品の開発・販売プロジェクト
7	フライトシミュレーション沖縄株式会社	ヘリコプター飛行訓練装置エンジニア育成及び統合型パイロット訓練の検証
8	株式会社比嘉製茶	中国高所得者層にターゲットを絞った広告活動（ポスティングやオンライン PR）と、それを活用した高所得者層向け通販の確立
9	株式会社与那覇食品	新商品開発による販路開拓と人材育成による自社ブランドの構築
10	株式会社さうすウェブ	透析ライフのお役立ちシステム
11	株式会社パシフィック・ホスピタリティ・グループ	日本スパカレッジ 国内・海外向け教育カリキュラムのブラッシュアップ・ブランド化プロジェクト
12	株式会社 C&C アソシエイツ	自社開発セキュリティ製品クラウドサービス化へ向けてのグローバル戦略事業
13	株式会社リューシス	教育 ICT 化ポータルサイト構築プロジェクト
14	株式会社オアシス	不動産の資産運用活用はオアシス！のブランディング・担い手育成事業
15	株式会社 P.S.OKINAWA	クラウド型ソフトウェアによる安価な ISO 取得コンサルティングサービスの提供
16	有限会社新垣菓子店	琉球王朝伝統菓子の継承ー目指せ100年の老舗菓子店ー
17	株式会社ラシーマ	自社開発コンピュータシステムの高性能化プロジェクト
18	株式会社イバノ	地域資源を活用した加工食品開発における売上向上プロジェクト
19	株式会社いちまりん	沖縄オンリーワンマリンレジャーアトラクション「ウォーターバード」プロジェクト
20	株式会社ユービックスシステム	リゾート向け NFC リストバンド決済システム
21	株式会社ルーツ	沖縄初ライフスタイルマガジン誌の全国販売を軸にした自社メディア展開による、既存事業のマーケティング力強化プロジェクト
22	有限会社 Tilla Earth	石垣産ジュエリーのブランド化構築による国内外での市場化プロジェクト

(2) 広域連携プロジェクト推進事業 採択 5 件

県内中小企業者に波及効果の高い提案プロジェクトを有する県内の中小企業者等を対象に、中小企業者が抱えるさまざまな共通課題（業界課題等）を解決するため、実行力のある広域連携プロジェクトに対し、公社内プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援及び外部専門家の派遣、プロジェクト費用を助成した。

広域連携プロジェクト 採択 5 件 支援期間：H25.6～H26.2

NO	採択企業名	連携企業名	プロジェクト名
1	株式会社沖縄県物産公社	オリオンビール株式会社、合名会社新里酒造、株式会社比嘉酒造、南風堂株式会社	アセアン向け沖縄県産品ベースカーゴ構築プロジェクト
2	有限会社下地黒糖加工所	農業組合法人石垣島海のもの山のもの生産組合、金城製麺所、株式会社石垣島かまぼこ、ふたばや本舗、平田観光株式会社、那覇ベーカリー、石垣島ハム・ソーセージ十五番地、川満養豚	八重山諸島の地域資源を活用した商品開発（物産と観光の融合）による小規模事業者連携体のブランド拡張および離島・小規模事業者事業領域拡大モデル構築プロジェクト
3	株式会社ポイントピュール	やんばる彩葉、有限会社フォーラム、株式会社アイティージャパン、株式会社ヘーラー	沖縄コスメ事業推進プロジェクト
4	株式会社ビック沖縄	株式会社ブライダルハウスチュチュ沖縄、沖縄ワタベウエディング株式会社、サンネット株式会社、沖縄リゾートウエディング協会	沖縄リゾートウエディング協会の自立運用に向けた収益モデルの実証事業
5	株式会社沖縄セントラル貿易	株式会社那覇ミート、株式会社琉珉珉、株式会社沖縄ホームル、ひろし屋食品株式会社、大伸株式会社	沖縄発万国津梁アジア輸出拡大モデル構築事業

(3) 地域連携プロジェクト推進事業 採択 14 件

県内中小企業等を対象とし、本県の地域に根ざした小規模事業者等が抱えるさまざまな経営及び技術上の課題を解決するため、複数企業が地域連携した提案プロジェクトに対し、公社内プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援及び外部専門家の派遣、プロジェクト費用を助成した。

地域連携プロジェクト 採択 14 件 支援期間：H25.6～H26.2

NO	採択企業名	連携企業名	プロジェクト名
1	有限会社環	有限会社中央調剤薬局、中部地区医師会、宜野湾市	地域医療連携プラットフォームの高度化
2	株式会社沖縄ちゅら企画	株式会社 coft、食彩ダイニングピノー	糖尿病食、カロリー制限食普及と流通ブランド化へ

3	株式会社アンドゥフイー	サンネット株式会社、オフィスパーティーズ株式会社	ナシ婚・記念日など年間15億円の新規出現市場の開拓
4	株式会社アドスタッフ博報堂	琉球放送株式会社、株式会社ビデオワークス沖縄	3D 技術の世界標準レベルまで高度化する事により、県産 3D 映像を県外・海外市場へ販売し、作業受託体制の構築によって沖縄県を3D 事業の拠点とするプロジェクト
5	株式会社琉球ネットワークサービス	株式会社セルリアンブルー、株式会社レキサス	ICT&EVによる新観光サービスパッケージプラットフォーム企画開発運営事業プロジェクト
6	株式会社ヤブサチ	有限会社沖縄長生薬草本社、一般社団法人南城市観光協会、パシフィック観光産業株式会社、株式会社OTS サービス経営研究所	付加価値食のウェルネス観光、アレルギー・自閉症対応旅行
7	株式会社千代田ブライダルハウス	株式会社沖縄教販	デジタルサイネージ・メディアMIX&マーケティング
8	株式会社レキオス	ゆいワークス株式会社	タブレット等の情報端末を活用した地域活性化メディア及び住環境の質を向上させる e-コンシェルジュサービス等のコンテンツ構築
9	沖縄高速印刷株式会社	株式会社ハンズ・コム	沖縄県の高校内進路相談室へ情報端末の設置拡充することで電子進学情報媒体を確立し効率的な電子媒体枠の制作販売を行うビジネスモデル開発プロジェクト
10	株式会社琉美産業	株式会社宮平、グリスアウトシステム株式会社	沖縄柱脚セットの開発と販売経路の確立プロジェクト
11	株式会社赤マルソウ	有限会社神村酒造、沖縄北谷自然海塩株式会社	認知度を向上させ、リアル・ネットでの口コミを広げ、EC含めた通販事業への連動
12	農業生産法人株式会社仲善薬草農場	農業生産法人株式会社仲善、株式会社ブロードヘルスプロモーション	高機能素材ノニを活用した高付加価値商品開発プロジェクト
13	有限会社タマレント企画	株式会社イ・モト、伊江島小麦生産事業組合、有限会社沖縄ツアーセンター	在来種「伊江島小麦」地域連携プロジェクト

14	株式会社沖縄物産企業連合	株式会社ワイド	海外市場における多面的なマーケティングによる市場開拓プロジェクト
----	--------------	---------	----------------------------------

2-10 中小企業課題解決・地域連携プロジェクトハンズオン支援事業

中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業に過去年度採択されたものの当該年度に不採択となったプロジェクトに対し、当該事業の売上高や雇用者数の拡大等の事業成果を高めるため、フォローアップやハンズオン支援を実施した。

1. 事業実績（4,175 千円）

平成 25 年度は支援企業数 8 社、専門家派遣 15 回を実施した。

項目	平成25年度実績	平成25年度計画
成長可能性の高いプロジェクトへのフォローアップやハンズオン支援	8プロジェクト	15プロジェクト
上記プロジェクトへの専門家派遣	15回	30回

2. 支援内容実績(支援企業 8 社)

	企業名	支援テーマ
1	株式会社デポアイランド	地域ブランドの再構築支援
2	光文堂コミュニケーションズ株式会社	新規事業のビジネスモデルの再構築支援
3	株式会社マキ屋フーズ	食品品質管理の強化支援
4	ステアフーズ株式会社	営業戦略・戦術の強化支援
5	株式会社ブルーブックス	提供サービス・コンセプト確立の支援
6	株式会社アイリスエステサロン	新サービス提供の事業活動に関するスタートアップ支援
7	株式会社あうん堂	経営戦略の立案支援
8	株式会社日本バイオテック	新経営計画の立案支援

2-11 産業イノベーション制度推進事業

経営能率の向上を図る企業や地域資源を活用した新事業を創出する企業などの設備投資を促進するため、設備投資計画に伴う税の優遇措置に係る申請について、事前の要件審査を行った。

1. 事業実績（5,107千円）

平成25年度は、制度に関する周知や申請に係る事前相談、申請企業の事前審査等を行い、沖縄県から53件の承認を得た。

2. 事前審査実績

業種	件数
電気業	15
食料品製造業	15
窯業・土石製品製造業	4
飲料・たばこ・飼料製造業	4
道路貨物運送業	2
鉄鋼業	2
金属製品製造業	2
木材・木製品製造業(家具を除く)	1
道路貨物運送業/倉庫業	1
精密機械器具製造業	1
機械器具卸売業	1
学術・開発研究機関・食料品製造業	1
飲料・たばこ・飼料製造業	1
印刷・同関連業	1
プラスチック製品製造業	1
その他の事業サービス業	1
合計	53

3-1 おきなわ新産業創出投資事業

沖縄のベンチャー企業（IT、バイオ、環境関連）等への資金的支援を行なうため、おきなわ新産業創出投資事業無限責任組合員が実施する投資事業有限責任組合の管理運営及び投資先の発掘等に要した費用（人件費、旅費、事務費、委託費等）に対し管理運営補助金を交付した。

1. 事業実績（29,830千円）

ファンド名：おきなわ新産業創出投資事業有限責任組合

・無限責任組合員：バイオ・サイト・キャピタル株式会社

・ファンド組成額 10 億円（うち公社出資額：7.5 億円）

・存続期間：平成 22 年 1 月 29 日～平成 31 年 1 月 29 日

※平成 25 年 10 月 1 日に(株)沖縄ヒューマンキャピタルからバイオ・サイト・キャピタル(株)へ無限責任組合員が変更になっている。

2. 出資先

企業名	種類	取得価額
ソムノクエスト(株)	普通株式	66,000,000 円
(株)GIOT	普通株式	50,000,000 円
オーピーバイオファクトリー(株)	普通株式	30,000,000 円
合 計	—	146,000,000 円

3-2 おきなわ新産業創出研究開発支援事業

本県の新産業振興の核となるベンチャー企業の誘致・育成を図るため、バイオ・IT・環境関連分野の有望なベンチャー企業に対し、事業化に向けた支援を行った。

1. 事業実績（314,637 千円）

平成 25 年度は、前年度に継続採択となったバイオ関連 3 社、IT 関連 4 社、環境関連 1 社に対する研究開発の補助並びにハンズオン支援を行った。

項目	平成 25 年度実績	平成 25 年度計画
研究開発支援企業数	8 社 (継続案件のみ)	8 社 (継続案件のみ)

平成 25 年度継続採択企業

企業名	研究テーマ
(株)V L C	L E D通信の高度化を実現する要素技術開発
(株)サイダス	定量データの活用による従業員パフォーマンスの向上手法
沖縄ハム総合食品(株)	加熱水蒸気による亜熱帯植物資源からの有用成分の包括的分離抽出と高度利用化
(株)沖縄リサーチセンター	シークワサー搾り残渣とギンギン根を活用したスキン・ヘルスケア機能性素材の研究開発

㈱アイディーズ	ビッグデータを活用した商品の共通コード化の研究
㈱バイオ水素技術研究所	糖蜜を原料にした発酵水素生産による電力供給システムの研究開発
㈱ボナック	HP 1 γ をターゲットとした肺がん治療薬の開発に向けた研究
共栄エンジニアリング㈱	双方向多媒体通信技術を応用した情報伝送システムの開発

3-3 OKINAWA 型産業応援ファンド事業

OKINAWA 型産業応援ファンド(50 億円)の運用益を財源として、本県の特徴ある地域資源等を活用した健康食品・バイオ関連産業や観光関連等産業(OKINAWA 型産業)に属する県内中小企業者等が行う新たな商品開発やサービスの創出活動に対して助成金交付やハンズオン支援などの支援を行った。

1. 事業実績 (74,090 千円)

平成 25 年度は、新商品開発等支援事業 6 件、地域資源活用支援事業 12 件の合計 18 件に対し、助成金及びハンズオン支援を行った。

事業名	平成25年度実績	平成25年度計画
新商品開発等支援事業	6件 (うち継続1件)	5件 (うち継続2件)
地域資源活用支援事業	12件 (うち継続8件)	10件 (うち継続5件)

2. 支援内容実績 (計 18 件)

【新商品開発等支援事業】

平成 25 年度新規採択 5 件 支援期間：H25.4～H26.3(二次:H25.8～H26.3)

企業名	ビジネスプラン名
株式会社E COMAP	北大東産ドロマイトを使用した化粧品石鹸及び化粧品の開発
株式会社ぬちまーす	高ミネラル海塩を活用した美容品シリーズの開発
株式会社日進ホールディングス	太陽光発電遠隔監視システムの開発事業
株式会社グランディール	「あかばなあ」を活用した商品販売開発プラン
南西食品株式会社	沖縄に珊瑚を植えよう！35 缶コーヒー新商品開発プラン

【新商品開発等支援事業】平成 24 年度採択 継続企業 1 件 支援期間：H24.4～H26.3

企業名	ビジネスプラン名
ベナスタス株式会社	沖縄産ハーブをブランド化！食と美容をハーブでつなぐアメ

	ニティ商品の開発
--	----------

【地域資源活用支援事業】

平成 25 年度新規採択 4 件 支援期間：H25.4～H26.3(二次:H25.8～H26.3)

企業名	ビジネスプラン名
謝花きっぱん店	沖縄の伝統銘菓の製法を応用した県外流通可能なプレミアム商品の開発
フローモ	沖縄産蜂蜜を活用したトラベルコスメセットの開発
一般社団法人南城市観光協会	南城市特産糖蜜と EM 牛乳を活用したお土産商品開発プラン
農業生産法人株式会社 今帰仁ごまみファーム	沖縄伝統島野菜クワンソウを活用した商品開発及び販路開拓

【地域資源活用支援事業】平成 24 年度採択 継続企業 4 件 支援期間：H23.4～H26.3(2 年目)

企業名	ビジネスプラン名
ブリリアンテ モトブヒルズ	沖縄の輝く宝石のような果物を活用したコンフィチュールプラン
ガラスアート藍	琉球ガラスを活用した琉球ガラス絵タイルの開発・販売
有限会社アートオブティダ	“宮古島マンゴー” 規格外品をとびきりのスイーツに！
有限会社コスグロジャパン	ニガウリの毛包上皮細胞増殖促進物質を活用した育毛洗浄剤の開発

【地域資源活用支援事業】平成 23 年度採択（継続採択）4 件 支援期間：H23.4～H26.3（3 年目）

企業名	ビジネスプラン名
ISLAND FOODS THIDA	島育ちビーフを活用した地産地消、新たな地域特産品発掘プラン
農業生産法人有限会社 勝山シークワサー	シークワサージュース残渣種子からの機能性化粧品素材開発
あーびゃーんもーゆ琉球月桃	国頭村椿ブランドの開発
有限会社月桃花	ゴーヤーを活用した県産高付加価値商品の企画販売

3-4 OKINAWA 型産業応援ファンドハンズオン支援事業

OKINAWA 型産業応援ファンド事業を効果的に推進することを目的に、地域資源を活用した事業に対するスタートアップ支援や沖縄の優位性のある新商品開発やサービスの商品化に対してハンズオン支援を行った。

また、これまで研究開発支援事業にて採択した企業に対し、事業化が期待できる案件のフォローアップ支援を行った。

1. 事業実績（12,425 千円）

平成 25 年度は、発掘件数 6 件、フォローアップ件数 8 件について支援した。

項 目	平成25年度実績	平成25年度計画
発掘件数	9件	8件
フォローアップ件数	8件	8件

3-5 浦添市創業者等相談事業

浦添市産業振興センター・結の街のインキュベーション施設の入居企業等に対し、経営アドバイスやマッチング支援等を行った。

1. 事業実績（5,824 千円）

浦添市産業振興センター・結の街のインキュベートルーム入居企業等に対し、インキュベーションマネージャーを派遣し、各種経営支援サービスの提供とサテライト窓口を開設し、市内中小企業の経営アドバイスやマッチング支援を行った。

2. 業務状況

項 目	平成 25 年度実績	備 考
1. インキュベーションマネージャーの派遣回数	217 回	
2. 入居企業相談件数	176 件	延べ 36 社
3. その他の企業相談	187 件	浦添市内事業者他

3-6 創造的中小企業創出支援事業

1. 事業実績（経常費用 39,174 千円）

創造的な事業活動を行う中小企業の事業拡大、創業に必要な資金調達の円滑化を促進し、事業の創出を図る目的の事業である。

平成 7 年度から実施し、中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法の廃止に伴い、新規投資は平成 13 年度で終了した。

3-7 ベンチャー企業投資事業

1. 事業実績（経常費用 0 千円）

ベンチャー企業の成長を促進するため創設された直接金融制度であり、平成 13 年度から実施し、平成 17 年度で終了した。

当年度は、引き続き投資先企業の経営状況の把握を行った。なお、現在の投資有価証券帳簿価格は、30,170 千円となっている。

3-8 沖縄文化等コンテンツ産業創出投資事業

沖縄県の文化等を活用したコンテンツ制作プロジェクトの資金調達を支援するため、プロジェクトに対して投資を行う投資事業有限責任組合に対し、平成23年2月に375,000千円の出資を行った。

<参考>

ファンド名：沖縄文化等コンテンツファンド投資事業有限責任組合

- ・ファンド組成額 5億円（うち公社出資額：3億7,500万円）
- ・無限責任組合員：テクノロジーシードインキュベーション株式会社
- ・存続期間：平成23年2月10日～平成29年12月31日

【投資先】

プロジェクト名	企業名	投資価額
オリジナル短編キャラクターアニメーションシリーズ世界配給企画（バナパラプロジェクト） ※作品はフルCGアニメ「banapara♪」	城間英樹	31,800,000円
劇場用映画「Kara Kara」	(株)ククルビジョン	30,000,000円
「ペンギン夫婦がつくった石垣島ラー油のはなし」 ※平成26年3月28日付けで出資金の戻りとして3,904,951円の分配を受けた。	リッツプロダクション(株)	23,800,000円
沖縄型新エンターテインメントシアタープロジェクト「Tee!Tee!Tee!」	(株)シュガートレイン	20,000,000円
劇場用映画「旅立ちの島唄～十五の春～」	(株)沖縄映像センター	13,650,000円
沖縄のクリエイターとのコラボレーションによるスマートフォン向けゲーム制作プロジェクト ※平成24年9月26日付けで投資契約を解除 ※平成26年3月28日付けで出資金の戻りとして5,250,000円の分配を受けた。	(株)マブリット	30,000,000円

3-9 沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業

沖縄文化等コンテンツファンド投資事業有限責任組合と連携し、コンテンツ制作を目指す事業者を対象に、コンテンツ制作プランのブラッシュアップやプラン

の実現に向けた共同事業体の形成促進、県外・海外市場を見据えた販路開拓、知財戦略の構築、資金と工程の管理ノウハウの蓄積などにわたるハンズオン支援を行った。

1. 事業実績（33,859 千円）

県内の企業を中心に投資先候補に対するハンズオン支援を行い、沖縄文化等コンテンツファンド投資事業有限責任組合から2プロジェクトに投資を実行し、2プロジェクトに対する投資決定を行った。

項目	平成 25 年度実績	平成 25 年度当初計画
投資案件支援	2 件	8 件
応募案件件数	24 件	30 件
セミナー開催	4 回	2 回

(1) 投資実行案件

プロジェクト名	沖縄型新エンターテインメントシアタープロジェクト「Tee!Tee!Tee!」
企業名	(株)シュガートレイン

プロジェクト名	劇場用映画「旅立ちの島唄～十五の春～」
企業名	(株)沖縄映像センター

(2) 投資決定案件

プロジェクト名	劇場用映画「神人」
企業名	(株)航時者

プロジェクト名	劇場用映画「エイカーズ（仮）」
企業名	(株)エイカーフィルム

3-10 コンテンツ企画開発支援プロジェクト

オリジナルコンテンツの制作を目指す県内のコンテンツ制作事業者等に対して、コンテンツ企画開発に関し、企画の実現のため、パイロット版の制作等の支援を行った。

1. 事業実績（18,606 千円）

6月から12月上旬にかけて公募を行い、14本を採択し、事業者において個別に営業活動を行った。

項 目	平成25年度実績	平成25年度当初計画
企画開発本数	14本	13本
商談件数	41 件	30 件

3-11 沖縄ベンチャー投資ファンド組成事業

成長可能性の高いベンチャー企業の事業化段階における資金調達を支援するため、県内企業やベンチャーキャピタル等が協調して410,000千円の投資事業有限責任組合を組成するにあたり、公社は平成17年度から平成20年度までに200,000千円の出資を行った。

今年度は一回目の延長期間の最終年度にあたるが、1社が上場に向け株式公開準備中であること、また投資回収に一定の期間を要することなどから、ファンドの運用が2年間（平成28年3月31日まで）延長されている。

<参考>

【ファンド組成金額】

410,000千円（うち公社出資額200,000千円）

【無限責任組合員】

- ・株式会社バイオフィロンティアパートナーズ
- ・株式会社沖縄ヒューマンキャピタル

3-12 沖縄型上場基盤整備促進事業

有望な県内ベンチャー企業がTOKYO Pro-Market市場から資金を調達できるよう、平成24年度に上場支援アドバイザー企業(株)OKINAWA J-Adviserの設立支援ならびに出資（50,000千円・1,000株）を行った。

当年度は、公社の支援企業と(株)OKINAWA J-Adviserとのマッチングの他、当該企業が実施する沖縄県金融投資環境PRセミナー、オキナワベンチャーマーケットへの協力を行った。

また、(株)OKINAWA J-Adviserとアドバイザー契約を締結している株式会社碧が、東京証券取引所TOKYO PRO Market市場に株式上場を果たした。

<参考>

企業名：(株)OKINAWA J-Adviser

事業内容：①TOKYO Pro-Market 指定アドバイザー

- ②コンサルティング事業
- ③技術評価事業
- ④その他事業

3-13 ベンチャー成長支援事業

ベンチャー企業の支援を通じて、支援に携わる市町村・商工会等の支援機関と公社をネットワーク化することにより、地域に根差した持続的かつ効果的なベンチャー支援体制を構築することを目的に事業を実施した。

1. 事業実績（13,866 千円）

今年度は、沖縄県ビジネスインキュベーション連絡会議を計3回実施し、企業支援に係る情報共有を行い、各支援機関のネットワークを構築した。

また、上記のネットワークを通じて、過去にベンチャー支援関連事業で採択された企業5社、また新たに相談のあった5社を重点的にビジネスプランのブラッシュアップや企業経営へのアドバイス等、ハンズオン支援を実施した。

項 目	平成 25 年度実績	平成 25 年度計画
連絡会議開催数	3 回	—
支援企業	10 社	10 社

3-14 戦略的製品開発支援事業

沖縄県における競争力のあるものづくり産業の振興を図るため、県内企業と大学、又は試験研究機関等による製品開発プロジェクトに対し、地域資源や特性を活かした付加価値の高い製品開発を支援した。

2. 事業実績（225,548 千円）

製品開発プロジェクトの公募を行い、5社を採択した。

採択企業と連携を密にすることで、製品開発の進捗や課題を把握し、プロジェクトマネージャー、専門コーディネーターによるハンズオン支援を行った。

項 目	平成 25 年度実績	平成 25 年度当初計画
製品開発案件数	5 プロジェクト	4 プロジェクト

(1) 採択案件

製品開発テーマ	省エネ・安心安全支援統合空間プラットフォームの製品開発
企 業 名	・ 管理法人 アクシオヘリックス(株) ・ 共同 体 (株)スマートエナジー

製品開発テーマ	高規格・多目的車両の製品開発
企業名	・ 管理法人 (株)トイファクトリーインターナショナル ・ 共同 体 天龍工業(株)

製品開発テーマ	半導体チップ接合層のボイドの検出・検査に関する装置開発
企業名	・ 管理法人 OMJP(株) ・ 共同 体 澁谷工業(株)、(株)カイジョー、東京工業大学 大学院総合理工学研究科

製品開発テーマ	遺伝子組換えカイコによる HIV 及び感染症抗体の開発
企業名	・ 管理法人 (株)琉球免疫研究所 ・ 共同 体 琉球大学大学院医学研究科免疫講座

製品開発テーマ	低コスト回転貫入鋼管杭の開発
企業名	・ 管理法人 タイガー産業(株) ・ 共同 体 高橋建築設計事務所、タイガー工業(株)

4-1 海外事務所活動支援事業

中国、台湾等との海外経済交流を推進するため、台北事務所、上海事務所、香港事務所、北京事務所並びに福州、北米委託駐在員を活用し、海外情報の収集・提供、市場調査、観光客の誘客、県物産品の販路拡大、企業誘致活動等を実施した。

また、セミナーの開催や海外への経済ミッション派遣、海外見本市・商談会等への出展等、県内企業の海外展開促進の支援を行った。

1. 事業実績(44,916千円)

(1) 海外貿易情報収集・提供

県内企業の海外展開等を促進するため、年間を通して海外における経済・貿易情報の収集並びに市場可能性調査等に係る情報提供等を行った。

(2) 海外観光誘客

外国人観光客の誘客拡大を図るため、沖縄観光コンベンションビューロー等との連携のもと、海外の地元メディア等の活用による沖縄のイメージアップや観光の誘客プロモーションを展開した。

さらに、現地旅行会社と県内旅行会社の商談支援、旅行会社及びメディア関係者等を対象としたセミナーや FAM ツアー等による沖縄観光の魅力発信及び旅行商品の造成支援、航空会社との調整・交渉など、地域の実情に即し

た取り組みを実施した。

箇所	主な実績等
上海事務所	沖縄観光セミナーin成都・重慶 等
香港事務所	シンガポールNATASトラベルフェア 等
台北事務所	OKINAWA NIGHT VOL.3 等
北京事務所	沖縄観光セミナー及び商談会 等

(3) 海外セミナー開催

県内企業の海外展開の推進や進出企業の発掘、施策の利用促進等を図るため、海外事務所長による活動報告会に加えて、中国へのビジネス展開について、JETRO等から講師を招いて講演会やセミナーを開催した。

箇所	主な実績等
本 社	海外事務所活動報告会【参加者】約 150 名
	海外進出セミナー（マレーシア、シンガポール） 【参加者】約 25 名

(4) 県物産品販路拡大

県物産品の販路拡大を図るため、海外で開催される見本市・商談会等への県内企業の出展、現地デパート・量販店等において開催する沖縄物産展・沖縄フェア等のプロモーション、県内企業と現地企業との商談等の支援を実施した。

箇所	主な実績等
上海事務所	九州・沖縄物産展
香港事務所	FOOD EXPO 2013
台北事務所	FOOD TAIPEI 2013
北京事務所	国際サービス貿易交易会(京交会)
福州委託駐在員	第17回中国国際投資貿易商談会(CIFIT) 【出展企業】16社

(5) 企業誘致・経済交流促進

海外企業と県内企業の貿易、合併・技術提携等を推進するため、県や関係

機関等と連携を図り、ビジネス交流会やマッチング会を開催し、企業誘致の促進や県内企業の海外展開等を支援した。

箇所	主な実績等
上海事務所	県内企業と現地企業とのマッチングや関連情報の収集等
香港事務所	県内企業と現地企業とのマッチングや関連情報の収集等
台北事務所	経済特区沖縄セミナー&商談会in台湾 等
北京事務所	沖縄投資環境説明会in大連 等
福州委託駐在員	関連情報の収集等

4-2 海外事務所管理運営事業

公益財団法人沖縄県産業振興公社海外事務所（台北、上海、香港、北京）の管理・運営に必要な経費を執行した。

1. 事業実績(40,599千円)

事務所名	金額（円）
台北事務所	10,528,760
上海事務所	9,187,052
香港事務所	9,271,670
北京事務所	8,623,901
合計	37,611,383

4-3 新グローバル市場展開強化事業

香港・上海・北京事務所に、営業経験豊富な現地スタッフを配置し、観光誘客、物産販売拡大、企業誘致等を重点的に実施した。

また、タイ、シンガポール、フランス、オーストラリアに委託駐在員を配置し、関連情報の収集、旅行商品造成支援や企業マッチング等、今後の市場拡大に資する取り組みを実施した。

1.事業実績（17,413千円）

（1）上海

分野	実績等
観光関連	沖縄観光セミナー&商談会 in 成都・重慶開催支援 等
物産関連	九州・沖縄物産展（高島屋）出展支援 等
企業誘致等	上海市投資促進センターとの意見交換会に係る調整・参加 等

（2）香港

分野	実績等
観光関連	広州総領事館査証説明会にて沖縄観光プレゼン実施 等
物産関連	沖縄懇話会 マカオ・香港視察アレンジ・同行 等
企業誘致等	MARC 海外視察での意見交換・香港市場説明対応、関連情報の収集等

（3）北京

分野	実績等
観光関連	BITE@北京（観光展）出展支援 等
物産関連	大交易会に参加するバイヤー調整 等
企業誘致等	CISIS@大連出展（IT展示会）支援 等

（4）タイ

分野	実績等
観光関連	チャーター便就航等に向けた航空会社との交渉 等
物産関連	県内企業タイ出張時サポート 等
企業誘致等	ラヨーン科学技術大学沖縄視察調整 等

(5) シンガポール

分野	実績等
観光関連	インドネシア・チャイナエア FAM ツアー誘致 等
物産関連	県内企業シンガポール進出相談対応 等
企業誘致等	産業振興公社経済ミッションアレンジ・プレゼン 等

(6) フランス

分野	実績等
観光関連	日本祭における沖縄ブース出展、空手演舞、琉舞、三線演奏 等
物産関連	パリにおける県産品販売状況の調査・情報収集 等
その他	パリ国立ギメ東洋博物館にて琉球舞踊公演開催 等

(7) オーストラリア

分野	実績等
観光関連	メルボルン訪日セミナーにて沖縄観光セミナー担当 等
物産関連	オリオンビール CM 撮影サポート 等
その他	中の町青年会のエイサー派遣サポート

4-4 県産工業製品海外販路開拓事業

県産工業製品の海外への販路開拓・拡大を図るため、欧米やアジア諸国の新興国市場等をメインターゲットに、海外バイヤーの招聘や見本市・商談会への出展支援、販売促進プロモーション等の支援を実施した。

1. 事業実績(62,411 千円)

平成24年度からの継続支援企業7社に加え、新規に1社を採択し、見本市出展支援、海外での営業活動及びプロモーション支援、フィージビリティスタディ支援等を行った。

項目	平成25年度実績	平成25年度計画
工業製品関連業社の支援社数	8社	8社

支援企業名	海外展開する製品	展開国
(株)トイファクトリー インターナショナル	多目的特殊用途車両	オーストラリア アフリカ
(株)トリム	廃ガラス再資源化装置 (スーパーソル製造装置)	タイ 台湾
(株)美ら音工房ヨーゼフ	木管楽器 (オーボエ、クラリネット)	中国・欧州 アメリカ
(株)ポイントピュール	「RYUSPA」ブランド商品(化粧品)	香港
(株)マドンナ	紅型・型染など手染めを施した高級衣類 全般。風化珊瑚を使ったデニム、和紙素 材ドレス。	香港 アメリカ
(株)るりあん	琉球ガラスジュエリー	香港・アメリカ シンガポール
(株)沖縄工芸村	琉球ガラス	香港
(株)新垣通商	ビオスミスト・ビオスローション	香港・台湾

4-5 海外事務所等観光誘致機能強化事業

外国人観光客の誘客を促進するため、海外事務所（北京、上海、香港）等において、観光誘客プロモーション活動や広告宣伝等のPR活動を行った。

1. 事業実績(13,536千円)

主な事業内容として、現地観光イベント等での沖縄観光プロモーションを43回、国際旅行博出展支援や現地旅行社に対する沖縄関連旅行商品造成支援を12回、旅行社及びメディア関連企業の招聘を6回、定期・チャーター航空便等の造成を2回行った。

項 目	主な実績等
沖縄観光プロモーション	北京事務所:17回 上海事務所:19回 香港事務所: 7回
国際旅行博出展支援及び沖縄 関連旅行商品造成支援	北京事務所: 5回 上海事務所: 4回 香港事務所: 3回
旅行社及びメディア招聘	北京事務所: 2回 上海事務所: 4回
定期・チャーター航空便等造成	香港事務所: 2回

4-6 沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業

本事業は、那覇空港を核に国内とアジア主要都市を結ぶ「沖縄国際航空物流ハブ」を活用した臨空型産業の創出、海外航空会社の就航誘致、県産品の販路拡大に加え、新たに国際物流拠点形成の一環として、全国の特産品輸出拠点形成の構築に向けた支援を実施した。

1. 事業実績(50,412千円)

航空貨物便の就航先(ソウル、上海、台北、香港、バンコク、青島)を中心にアジア主要都市への沖縄県産品の販路拡大を図るため、県内生産者等の海外派遣費助成や海外バイヤーの招聘費用の助成支援、海外での物産展等のイベント支援を行った。

また、海外展開商品の開発やマッチング、貿易実務に関する助言等のハンズオン支援を行った。

項 目	平成 25 年度実績	平成 25 年度計画
県内生産者等の海外派遣	207 件 (154 社)	250 件
海外バイヤーの県内への招聘	93 件 (59 社)	100 件
海外展開セミナーの開催	1回	—
県内生産者等と海外バイヤーとの商談会(海外)	1回 (台湾)	—

5-1 万国津梁産業人材育成事業

高度な専門性と国際性を有する産業人材を育成するため、海外展開を見据える県内企業の職員を、国内外 OJT 研修派遣、海外大学院等留学派遣するとともに、専門家を招聘し、若手・中核人材を対象とした県内研修を実施した。

1. 事業実績(80,095千円)

海外・国内 OJT 派遣で 18 社 27 名、留学で継続 8 名、新規 1 名の助成支援を行った。また今年度より、海外から専門家を招へいし県内で研修を実施するメニューも新たに取り入れ 3 社 4 名に対し助成支援を行った。

項 目	平成25年度実績	平成25年度当初計画
国外派遣	25人	15人
国内派遣	2人	10人

海外大学院留学	9人(継続含む)	10人
専門家招へい	4人	5人
即戦力人材育成セミナー	1716人	1500人
中核人材高度化セミナー	76人	50人

5-2 成長産業等人材育成支援事業

成長産業分野を担う専門的で高度な技能や技術を有する人材を育成するため、県内に新規に立地する企業または業務拡大により新規に雇用する企業に対して、当該企業の職員を対象に、県外先進企業等への研修派遣を実施した。

1. 事業実績 (19,661 千円)

項 目	平成25年度実績	平成25年度当初計画
国内派遣研修	76人	90人

5-3 産業人材育成事業 (短期派遣型)

新事業創出や産業高度化に貢献できる人材を育成するため、国内先進企業等への研修派遣を通して高度な産業人材を育成した。また、離島地域の産業を担う人材を育成するため、離島企業の職員の沖縄本島（離島間含む）への研修派遣を実施した。

1. 事業実績 (7,917 千円)

19 社 43 名が県外 OJT 研修を実施し、その研修費用の一部を助成した。当事業を活用した企業においては、社員の資質向上や受注の拡大等に結びついた。

項 目	平成25年度実績	平成25年度当初計画
国内派遣研修	43人	10人

5-4 世代間スキル継承型雇用促進事業

高齢者の継続雇用と若年者の雇用促進及び人材育成を図るため、県内企業等を対象に、高齢者の技術・経験を若年者に継承するペア就労などの取り組みを支援した。

1. 事業実績 (41,206 千円)

項 目	平成25年度実績	平成25年度当初計画
新規雇用人数	69人	90人